

議案第 97 ～ 99 号及び

議案第 103 号に**反対**

職員の給与引き上げは、仕事の質と量に合ったものにするためや地域経済の活性化にも必要と考えるが、議員や市長、教育長の特別職の期末手当の引き上げについては、市民からの理解は得られないと思う。地方の貧困と向き合う我々は、人事院勧告による引き上げを辞退し、市民の協力を得つつ、地方再生に全力を尽くすべきである。期末手当の引き上げは、市民が相馬市の経済好転を実感できるようになってから検討すべきと考え、これらの議案には反対する。



中島孝議員

議案第 97 ～ 99 号及び

議案第 103 号に**賛成**



杉本智美議員

地方公務員は国家公務員と同様に、労働基本権の制約によって給与やその他勤務条件の交渉ができない。

そこで、地方公務員の給与や勤務条件が社会情勢に適応するよう、福島県においては人事委員会が設置され、当市は福島県人事委員会勧告に準拠している。

今回の条例改正、補正予算も福島県人事委員会より、民間企業と公務員の給与の実態調査で算出された給与較差 2.8%を是正する勧告であり、特別職、議員においても、これまで同様、それに倣い改正・補正すべきと考えることから、これらの議案に賛成する。

請願及び議案に対する賛否一覧

	議決結果	賛成	反対	新政会					にじ					そうま市民の会	新時代そうま	無会派			
				石橋浩人	菊地清次	波多野広文	河内幸夫	佐藤満	愛澤俊行	横山和雄	畑中昌子	杉本智美	門馬優子	浦島勇一	根岸利宗	山中宣明	只野敬三	中島孝	獺庭大輔
請願第 3 「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出についての請願	賛成少数	2	15	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	議長
議案第 97 号 市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数	15	1	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第 98 号 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数	15	1	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第 99 号 議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数	15	1	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第 103 号 令和 6 年度相馬市一般会計補正予算(第 8 号)	賛成多数	15	1	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

※ ○は賛成、●は反対
 ※ 河内幸夫議員は議案第 97 ～ 99 号及び議案第 103 号の採決に加わりませんでした。
 ※ 議長(高玉良一)は採決に加わりません。

請願第 3「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出についての請願。

議案第 97 号 市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について。

議案第 98 号 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例について。

議案第 99 号 議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について。

議案第 103 号 令和 6 年度相馬市一般会計補正予算(第 8 号)について討論が行われたため、内容を要約し、ご報告します。

請願第 3、議案第 97 号、議案第 98 号、議案第 99 号議案第 103 号について

徹底討論

請願 3 に**賛成**

全国労働組合総連合の調査によると、最低生計費は地域間で大差なく、特に交通費が高い地方では生活費が押し上げられ、最低賃金の地域差が地方の人口流出や経済低迷を引き起こし、地方問題を深刻化させる。中小零細企業数は全事業所数の 99.7%、就業者数では全体の 68.8%、約 7 割が働く日本経済の最重要部隊であり、ここを支援すれば GDP の 6 割を占める個人消費が伸び、経済は活力を取り戻すと考え、請願に賛成する。



中島孝議員

請願 3 に**反対**

請願には中小企業への支援を求めるとあるが、実際の支援策は不足している。最低賃金の引き上げが独り歩きすると、賃金が商品単価に付加されることで生じる物価高騰が市民生活に大きな負担をかける恐れがある。また、社会保険や公的制度に従事する業界では点数などにより報酬が決まることから、制度や点数の改定がないと業種間の賃金格差が生じるなどさまざまな問題が懸念されるため、請願に反対する。



愛澤俊行議員

請願 3 に**賛成**

市内の企業は最低賃金引き上げによる負担を懸念しているが、市内の生活は物価高騰で厳しく、賃金上昇は喫緊の課題である。中小企業への影響を考慮しつつ、政府は企業支援策を講じながら、最低賃金を 1,500 円に引き上げ、市民の生活水準向上を図るべきと考え、請願に賛成する。



瀬庭大輔議員

請願 3 に**反対**

福島県の最低賃金は 955 円で、請願の 1,500 円は現在の約 1.6 倍にあたり、それを捻出するためには、労働時間の短縮、雇用の削減、労務費のコストへの転換など就労環境の変化が必要である。ただちにという急激な最低賃金の引き上げは、企業、労働者にとって悪循環でしかないため、請願に反対する。



杉本智美議員

請願 3 に**反対**

中島議員から最低生計費は地域間で大差はないとあったが、地域間格差はあると思う。ただちに最低賃金額を 1,500 円にすることで、世の中の問題を解決できるのか疑問であるため、請願に反対する。



根岸利宗議員